

令和2年度 第2回北海道 Society5.0 推進会議 議事録

日 時：令和2年8月6日（木）10:00～12:00
場 所：北海道第二水産ビル8階 8A会議室

【北海道総合政策部情報統計局 千葉局長】

時間となりましたので、ただいまから、令和2年度第2回「北海道 Society5.0 推進会議」を開催いたします。私は、本日の進行を担当させていただきます北海道総合政策部情報統計局長の千葉です。よろしくお願いいたします。

本日の会議ですが、片山委員が所用で欠席となっております。それでは、まず事前に送付しました資料の確認をさせていただきます。次第にありますとおり、会議資料が1から6まで、参考資料1から4まで、追加資料の計12点となっております。

また、追加資料につきましてはコリー委員から要望があったものとなっております。過不足などありましたら、事務局までお申しつけください。

では、はじめに北海道総合政策部長の倉本から開会に係る挨拶をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

【北海道総合政策部長 倉本部長】

総合政策部の倉本でございます。本日は、お忙しい中、「第2回北海道 Society5.0 推進会議」にお集まりいただき感謝申し上げます。前回、Webでの会議でございまして、様々なご意見を頂戴いたしました。「北海道 Society5.0」の実現に向けた未来技術の可能性あるいは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などについて、様々なご意見を頂戴したところでございます。本日の会議につきましては、第1回目の会議で申し上げましたが、各委員の方からいただきましたご意見を踏まえて事務局で作成した計画の骨子（案）につきまして、ご議論いただきたいと思います。

具体的には後ほど、説明申し上げますが、まず、1つは、昨年度策定しご提言いただきました「北海道 Society5.0 構想」と比較いたしまして、現在、世界的に影響が拡大している新型コロナウイルス感染症への対応について、加味する必要があるということで、これについてご意見をいただきたいと思います。

また、2つ目といたしましては、計画策定における背景や課題などの視点、短期的・中長期的に取り組むべきことといったスパンについて議論を深めていただきたいと思います。

「北海道 Society5.0 構想」の目指す姿である未来技術を活用した活力あふれる北海道の実現に向けまして、委員の皆様には、それぞれのご専門のお立場から忌憚なく幅広い活発なご意見・ご議論をお願い申し上げます。

【千葉局長】

ありがとうございます。倉本部長は、用務の都合から途中で退席させていただきますがご了承願います。それでは、ここからの議事進行につきまして、山本座長、よろしくお願いいたします。

【北海道大学 山本座長】

座長の山本です。本日はよろしくお願ひいたします。最近はこうした会議が少なくなった印象がございまして、慣れない感じがしますがよろしくお願ひいたします。

早速ですが、次第に沿って議事を進めていきます。では、始めに議事の1、本日の会議について、事務局から説明をお願ひいたします。

【北海道総合政策部情報統計局情報政策課 榎ICT推進担当課長】

事務局の北海道情報政策課ICT推進担当課長の榎でございます。資料1につきまして、ご説明させていただきます。

資料1をご覧ください。始めに本日の会議について、でございます。本日の会議は、前回の会議でもご説明差し上げましたとおり、事務局で作成しました北海道Society5.0推進計画の骨子案についてご議論いただきます。

なお、「北海道Society5.0構想」策定時と比べて、現在では新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、構想策定時に想定された以上のスピードで社会全体のデジタル化が進んでいる印象がございまして。

そこで、今回は、骨子案の協議に加えて、「新型コロナウイルス感染症の拡大への対応を踏まえた未来技術の活用について」もご議論いただきたいと思いますと考えております。よろしくお願ひいたします。

それでは、全体の流れについて説明させていただきます。1ページ目の下段でございますが、はじめに最近の国の動向について説明させていただきます。次に、前回の会議における意見及び国との意見交換の概要について説明させていただきました後に、意見交換に移りたいと考えております。意見交換につきましては、先ほども申し上げましたとおり、テーマを2つに区切って行いたいと考えております。

1つ目の意見交換では、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応を踏まえた未来技術の活用について、感染症の克服と北海道経済の立て直しという観点からご議論いただきたいと思いますと考えております。

2つ目の意見交換では、北海道Society5.0推進計画骨子の事務局案について、計画全体のイメージや施策に関してご議論いただきたいと思いますと考えております。

次のページでございますが、本日の会議は「新北海道スタイル」に準拠して実施をさせていただいております。マスクのご着用をお願ひいたしますとともに、ソーシャルディスタンスの確保に務めております。消毒液は各お座席にありますほか、会場入口付近にも置いてありますので、適宜ご使用くださいますようお願いいたします。

また、北海道コロナ通知システムについて、お配りした資料にQRコードを付けておりますので、ご登録のほどお願ひいたします。以上で説明を終わります。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。只今の事務局からの説明につきまして、質問などありませんでしょうか。

特に質問がないようですので、次に進みたいと思います。それでは、次に議事の2「最近の国の動向について」、事務局から説明をお願ひいたします。

【榎課長】

では、事務局から資料2につきまして、ご説明いたします。

Society5.0の実現に向けた国の最近の動向として、3点ご説明させていただきます。1つ目は、「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき策定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」、2つ目は、国の新ICT戦略として全面改定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、最後、3つ目は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」、いわゆる「骨太の方針」についてでございます。

これらの国の方針等において、今年度の喫緊の課題として新型コロナウイルス感染症対策が据えられておるところでございます。そこで、まずは、新型コロナウイルス感染症の状況について説明させていただきます。

1ページ目をご覧ください。全国及び北海道のPCR検査陽性者数の推移を掲載しております。前段が全国の推移、下段が北海道の推移となっております。こちらのグラフのとおり、「北海道 Society5.0 構想」が策定された3月末の段階では、これほどまでに新型コロナウイルス感染症の影響が拡大・長期化するとは想定されておりました。しかし、4月に入り、感染者数が急増し、全国で緊急事態宣言が出されたことも影響し、「北海道 Society5.0 構想」で掲げたICTの重要性や、ICTへの期待が高まっていると感じております。その一方で、行政のデジタル化の遅れなど課題も浮き彫りになっていると感じております。

さて、次の2ページ目からが、国の方針等のご説明でございます。

まず2ページ目、こちらは本年7月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」の概要でございます。この方針では、「感染症への緊急対応」という短期的な視点と、「感染症克服と経済活性化の両立」という中長期的な視点が示されております。

詳しい中身としましては、ページおめくりいただきまして、3ページ目に、この方針に掲げられております、「地方における Society5.0 の推進」について記載しております。地域における情報通信基盤等の環境整備として「5G基盤」、「人材基盤」、「データ基盤」を中心に、未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上として、例えば、スマート農林水産業や遠隔医療、遠隔教育そして、自動運転などの未来技術の活用の推進が挙げられております。

資料おめくりいただきまして、4ページ目ですが、国の方針等の2つ目といたしまして、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」でございます。

こちら本年7月に閣議決定されたものでありまして、「Society5.0時代にふさわしいデジタル化」という観点、「新型コロナウイルス感染症による影響とコロナ後のニュー・ノーマル」という観点、以上2つの視点において、「データの利活用」、「デジタル・ガバメント」、そして「社会基盤の整備/規制のリデザイン」という3つの柱立てで、「国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靱なデジタル社会」を実現することとしています。

細かい説明は省略させていただきます、次に5ページ目、新型コロナウイルス感染症による社会・価値観の変容を受けた策定の視点でございます。国では、Society5.0時代にふさわしいデジタル化として掲げてきた「国民生活の利便の向上」や「データの資源化と最大活用」などの5つの項目に係る取組の加速、そして、今回の新型コロナウイルス感染症による社会・価値観の変容を受け、データの積極的な活用あるいは、オンライン化・リモート化による働き方改革・学び改革、といった社会全体の行動変容などを図ることとしております。

次の6ページ目は、前のページでご説明した内容の詳細でございます。

新型コロナウイルス感染拡大を阻止するための喫緊の方策としてITやデータの活用が挙げられましたほか、強靱なデジタル社会の構築に向け、接触機会が減少する中でも社会が機能し、経済成長が可能となるよう、ITの積極的な活用を行っていくほか、インフラ、データ流通環境といった基盤整備、デジタル社会に最適化した規制のリデザインなどが示されております。

さらに次の7ページ目でございますが、新型コロナウイルス感染拡大を阻止するための喫緊の方策について、具体的事項が挙げられてございます。例えば、前回の会議でもご指摘のありました、書面・押印・対面といった制度・慣行の見直しでありますとか、マイナンバーカード・マイナンバーを基盤とした社会構築などが掲げられております。

ページをおめくりいただきまして8ページ目、国の動向についての3点目、最後となりますが、「経済財政運営と改革の基本方針2020」、いわゆる「骨太の方針」についてご説明させていただきます。

こちらの方針におきましても、前の2つと同様、従来からの課題に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて浮上した新たな課題が取り上げられております。

とりわけ、「北海道 Society5.0」の実現に親和性があると考えられますのは、右下にあります「新たな日常」の実現とされている項目でございます。「デジタル化」、「Society5.0の実現」、「経済社会の構造改革」、「社会全体のデジタルトランスフォーメーションの推進」といった、10年かかるであろうとされていた改革を一気に進めるとしてあります。

以上、国の方針等を3点ご説明差し上げたところ、次の9ページ目、こちらがまとめでございます。

お示した3つの国の方針等と、「北海道 Society5.0 構想」を事務局で照らし合わせまして、計画を策定する上でのキーワードをまとめさせていただきました。

まず、計画全般に関わるものとしましては、「社会全体のDXの推進」がございまして。そして中段でございますが、個別の分野で「暮らし」、「産業」、「行政」とそれぞれございまして、暮らしに関わるものとして、「時間や場所にとらわれない新しい働き方」、「遠隔・オンライン教育の早期実現」、「予防健康づくりを始めとしたデータヘルス改革」、「オンライン・電話による診療・服薬指導・健康相談」、がございまして。産業に関わるものとしましては、「オープンイノベーション」、「シェアリングエコノミー」、行政に関わるものとしましては、「書面・押印・対面に関する制度・慣行の見直し」、「AIチャットボット」、「利用者目線に立った行政手続のオンライン化・ワンストップ化」がございまして。そして、それらのベースとなるものとして、データの利活用と基盤整備がございまして。データの利活用に関わるものとしましては、「データの利活用の推進」、「API利用の推進」、基盤整備に関わるものとしましては、「5G基盤の活用」、「デジタル人材の育成・確保」といったものを挙げてございまして。

なお、星印は、新型コロナウイルス感染症拡大により、一層ニーズが高まっていると考えられるものを示してございまして。資料2につきましては、以上で説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

はい。ありがとうございました。ただ今の事務局の説明について、ご質問などございますか。よろしいでしょうか。それでは先に進みます。では、次に議事の3、前回会議における意見及び国との意見交換の概要について、事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

はい。引き続き、事務局からご説明いたします。

資料3をお開きください。1ページ目は、前回の会議で委員の皆さまから頂いたご意見を項目別にまとめたものでございます。要点をかいつまんで説明させていただきます。

まず、こちらは、先ほどの「まとめ」でご説明をさせていただきました項目に沿ってまとめておきまして、まずは、計画全般に関してでございますが、「社会のグランドデザインをどう描くか」や「技術は、手段であって目的ではない」といったご意見、「SDGsの取組」を推進すべき、そして次のページになりますが、「ICTを前提とした仕組み」を作る必要がある、といったご意見を頂戴しました。

次に、暮らしに関するご意見でございます。新型コロナウイルス感染症の影響により、「会いに行く」ということの価値を考える必要がある」といったご意見や、「機械による自動化やロボットの活用」の重要性が今後高まるだろうといったご意見を頂戴しました。

3ページ目にお移りいただきまして、産業に関するご意見でございます。ものづくりの視点といたしまして、「全てが自動化されるのではなく、匠の技を継承するためにARやVRなどの技術を使うことも考えられる」といったご意見を頂戴いたしました。

そして、行政に関するご意見といたしましては、「民間と行政ではスピード感が異なる。行政のデジタル化の推進は重要である」といったご意見を頂戴いたしました。

最後にデータ利活用、基盤整備に関するご意見といたしましては、「利用者目線での仕組みづくり、サービスづくりについて議論」したいのご意見、「データ量の増大が見込まれることから情報通信インフラの整備が不可欠」といったご意見を頂戴いたしました。

それでは、4ページに移りまして、国との意見交換につきまして、ご説明させていただきます。国の出先機関との情報交換や連携を目的として、平成12年から活動しております「北海道IT施策推進連絡会議」におきまして、本会議の第1回目の開催結果を報告させていただいたところでございます。そこでは、今後の計画策定や「北海道Society5.0」の実現に向け、連携して取り組むことを確認したところでございます。

その他、各機関で今年度取り組む情報化関連施策につきまして、「情報通信基盤の整備」や「中小企業のIT支援」、「スマート農業」、「Ma a S」といった取組の状況を共有したところでございます。

次のページ、資料3の最後でございますが、資料2と同様に、委員の皆さまからのご意見と、国との意見交換の結果につきまして、「北海道Society5.0構想」に照らし合わせて、計画を策定する上でのキーワードをまとめたものでございます。

計画全般に関わるものとしましては、「社会のグランドデザイン」、「SDGsの推進」、「技術は手段であって目的ではない」、「ICTの活用を前提とした仕組みづくり」がでございます。

個別の分野では、中段の3つでございますが、暮らしに関わるものとして、「交通のスマート化の推進」、「非接触のための機械による自動化やロボットの利用」、産業に関わるものとして、「スマート農業の推進」、「未来技術を使った職人の匠の技の継承」、行政に関するものとしましては、「行政のデジタル化の推進」、「スピード感を持った行政運営」がでございます。そして、それらのベースといたしまして、データの利活用と基盤の整備がでございます。データの利活用に関するものとしては、「個人情報も含めた情報の取得方法の検討」、基盤整備に関するものとしては、「情報通信基盤をはじめとしたインフラの整備」といったものを挙げてございます。

なお、星印につきましては、資料2のまとめ同様に、新型コロナウイルス感染症拡大により、一層ニーズが高まっていると考えられるものを示しております。以上で資料3の説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

ありがとうございました。それでは、ただ今の事務局の説明について質問などありますでしょうか。よろしいでしょうか。特になければ、次に「意見交換」に入ります。まずは、「意見交換① 新型コロナウイルスへの対応について」事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

では、事務局から資料4についてご説明させていただきます。

意見交換に先立ちまして、資料2、資料3でお示しましたキーワードと、「北海道 Society5.0 構想」の実現に向けたキーワードの共通項を整理いたしましたので、ご説明させていただきます。

「北海道 Society5.0 構想」では、概ね10年後の北海道の未来社会を描くというコンセプトのもと、「未来技術を活用した活力あふれる北海道」の実現に向けまして「暮らし」、「産業」、「行政」の3分野における未来技術を活用した社会課題の解決について取りまとめを行ったところでございます。

そして、それを実現するための「基盤整備」や「データ利活用」についてご提言を頂き、提言されました技術の中には、今回の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実装が加速しているものも多くなってございます。

ページの右側でございますが、「北海道 Society5.0 構想」の実現に向けたキーワードと、資料2・資料3でのキーワードの共通項を赤枠で囲んでお示ししております。構想で掲げたほとんどのキーワードが、現在の国の方針などと共通しております。

「北海道 Society5.0 構想」の実現が、新型コロナウイルス感染症対策にもつながっていることが見て取れるかと存じます。

ページ変わりをしまして、意見交換について、ご説明させていただきます。今回は、冒頭に申し上げましたとおり、2つのパートに分けて意見交換を行おうと考えております。

1つ目の意見交換では、冒頭でも申し上げましたとおり、構想の取りまとめ中に新型コロナウイルス感染症が発生し、取りまとめ後に社会に大きな影響を与え続けていることから、ICT等の可能性や、社会への影響などについて、再度、ご議論を頂きたいと考えております。

テーマといたしましては、「新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた未来技術の活用について」、感染症の克服と、北海道経済の立て直しという観点からご発言頂きたいと考えております。以上で、説明を終わります。

【山本座長】

ありがとうございました。事務局からの説明に対して質問等ありますでしょうか。事務局からの説明にもありましたが「北海道 Society5.0 構想」の策定時よりも新型コロナウイルス感染症の影響が拡大しており、ある意味では、未来技術といえますか、特にICT技術の活用が有効に機能するのではないかとされているわけでございます。

そこでまずは、「新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた未来技術の活用について」という観点でご意見をいただければと思います。感染症の克服と北海道経済の立て直しというこの2つの対立する観点がありますが、委員の皆さまのご専門などを踏まえ、お考えなど、自由な観点からご意見を頂きたいと考えておりますので活発なご発言をお願いします。直接のご専門ではないということで発言が難しい部分もあるかと思いますが、時間もありませんので、名簿順に順番にご意見を伺いたいと思います。それでは、まず、川村委員からお願いいたします。

【川村委員】

はい。ご指名ありがとうございます。私、感染症の専門ではないため、的確な意見を申し上げるのは難しいのですが、それでもやはり、ITを使って、あるいはAIを使ってもっと出来ることがあるのではないかとこのことを普段から思っております。

ウイルスについて段々と様子も分かってきて、基本的には飛沫感染もしくは接触感染で移るということで、人が集まったところで移るわけです。何が問題かということ、感染しているか分からない無症状の方と発症までタイムラグがあるというところで、結局、ウイルスは目に見えないので、対策のしようもないため普段どおり生活をしてしまうと。緊急事態宣言の時には、自分がかかっていると思って家に籠もって人に会わないということで防ごうと、自分が完全に感染者だと思うといった対策をとると。一方で、解除されると、自分は感染者ではないということで、それを見える化するための作戦として厚労省が作っているアプリというものが1つあったかと思いますが、今、普及率は1,000万人くらいしかインストールしていないということで、ここは私としてはまだやるべきことがあるのではないかと考えています。

自分がかかったかどうか分からないが、アプリで接触の履歴が分かって、その中で感染者が出たということが分かれば、自分が感染している可能性というのは上がるわけです。どういった方にPCRを受けさせるべきかということも、もちろんキャパシティの問題もあって難しいところはあるかと思いますが、基本的には症状がある方、この先積極的に予防していくのであれば、感染している可能性がある方を捉えていくということになるとアプリ等をうまく使って、感染者と接触した可能性のある人が先手を打ってPCRをすることが出来れば、もしかすると、無症状もしくは発症前の人を捉えられるかもしれないとか、アプリについては私も使っておりますが、インストールしても、自分が症状があった時にどこに連絡すれば良いのか、アプリとしての情報がすごく不足していて、何かあったときの助けになるというよりは、単に接触情報だけが来る、誰かがなったらお知らせしてくれるということしかないので、例えばこういう所を国に働きかけて使い勝手を上げていくようなことが出来ればと思っています。

今、GOTOトラベルキャンペーンもあります。その先に北海道であれば、観光業をまたリブートしていくということがあると思いますが、これもやはり、色々な感染の可能性を潰していければ、緩めていくことが出来ると。一律にみんなが同じ条件というのではなく、中国なんかでは、強制的にアプリのインストールをみんなして、感染者との接触履歴がないということを入力で示して初めて施設の利用ができるというような積極的なアプリの活用で感染拡大を封じ込めているという話も聞きます。アプリのインストールをみんなに強要するというのは難しいですが、例えば、インストールしている人に得なことがあったりだとか、もっと融通が利くような、強制的ではなく、それをもって補助が拡大されるだとか、インストールしたら、得をする、インストールしている人を入れるお店に補助がもっと手厚く付

くなどのやり方があるのかなと思っています。他にも、今朝の日経新聞に掲載いただきましたが、私が関係している北大発のベンチャーでは、色々な場所の人の密の具合を測って、リアルタイムでそれを処理して、今札幌市さんと組んで、街中の密の具合を計測出来れば空いているところに人を誘導することで平均的に街全体の三密のコントロールなんていう仕組みが出来るのではないかと考えています。入澤委員のところとも一緒に取り上げていただきましたが、色々と考えていくともう少し何か出来ることがあるのではないかと考えています。答えがないので、ズバッとこれだとは言えませんが、皆さんと考えて行ければと思います。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。時間もありますので、1人3分程度でお願いいたします。それでは、岸委員、お願いいたします。

【岸委員】

交通の研究をしている立場からすると、出かけていいのか、それとも出かけるべきなのかという相反するような議論が色々な所で起こっているのが悩ましいところで、ただ、人や物の移動を交通とするならば、移動しなくなれば私が研究することがなくなるなど思っているところです。前回、会いに行くことの価値というのは何かという議論が必要ではないかということをお私、申し上げたところですが、自分の自宅にずっと2か月くらいいたことの実験も含めてやはり変わってきたのは、物流業者、配達の人とかとも仲良くなったのですが、圧倒的にマスクや洋服の配達が多くなりましたという話となって、買い物というのは基本的には移動販売車で過疎地域を回るべきなのか、やはり町までバスを運行すべきなのかという議論があるのですが、もしかすると、買い物というのは、これからのコロナの時代では、出かけてなくて済むのであれば、物流にまかせて行うというのもあるのではないかと考えています。ただ一方で、私、厚真町の公共交通のプロジェクトに関わることとなりまして、地域の地域のおじいちゃん、おばあちゃん方とお話をしてきたのですが、やはり年を取れば取るほど、友達に会いたくなる。病院とか買い物ではなく、人に会いに行くというところがなんとなくかならないかというような話となり、そのための公共交通はどうすればいいか、といった議論になりました。基本的に過疎地域どこでもおそらく、朝昼夕方という大体3便やれば、いわゆる生活交通は通院や買物の交通は捌けるだろうということやってきたところがほとんどでしたが、一方で会いに行くというのは、人それぞれニーズや目的地も違うし、時間も違うということで、どうなるかと思っています。私は、これからは、ITを活用してデマンドに合わせて配車などができるように過疎地域こそやっていくべきであると最近思っています。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。それでは次、コリー委員からお願いいたします。

【コリー委員】

はい。感染症に関してですが、以前から私、看護師不足についてずっと研究をしてきたところです。今回の資料に急遽入れていただいたのですが、皆様のお手元にもあるかと思っています。2枚ありまして、2枚目の方は、人口の将来推計や医師の地域偏在というのは、すでにご存じだと思いますので、詳細は割

愛しますが、医師の地域偏在としては札幌と旭川に集中しているという状況が続いているということが主なところかと思えます。そういった医師の地域偏在の中で看護師として、どのように不足に対応していけばいいのかというところですが、コロナウイルスが来たということで、まさにケアをするという人手が足りないという所が最も深刻な所ではないかと思っております。

医師を増やしても指示を出す側ですので、実際にケアを提供する人手が足りないということが問題の本質ではないかと考えております。1枚目の資料ですが、文科省に看護大学を増やしていただいたり、外国人看護師を雇用していただいたりですとか、看護師の待遇を改善して離職を防止していただくとか、介護福祉士に医療的ケアの権限を委譲してサービスを実施するとか、在宅医療を増やして、病院から患者さんの在宅へ療養の場を移すとか、遠隔医療、IT技術の活用、看護師自身が医師の指示がなくとも動けるようにするという看護師の裁量の拡大、最後に看護ロボットによる機械化・自動化による人員不足の解消というアプローチがされているかと思えます。

ロボットにつきまして、今回お話したいのですが、ガイドラインが出来れば、もう少し進むように現場の感覚としてございます。研究者としまして、ロボットをどのように使っていくかというところで、ロボットは高額という問題点がございますので、看護師が行う業務の一部を自動化していくという視点や自動化してはいけない部分はどこなのかというような指針を示すようなガイドラインがあればもっと自動化が進むのではないかと思います。

看護師不足というのは新興感染症が起こる度にきっとこれから何度も繰り返すと考えられますので、柔軟な対応ができるような免許や資格にとらわれない、ロボットを柔軟に活用できるような柔軟な対応ができる世の中になっていけばよいと考えております。

【山本座長】

はい。ありがとうございました。では、次に入澤委員、お願いいたします。

【入澤委員】

はい。北海道IT推進協会の入澤です。個人的に最近感じているのが、皆さん国の言うことを聞きすぎとか、お盆に帰省するなど言ったら言っただ、そしたらしないかと言ったら、帰省するかしないかは自分で決めればいいのにと、お上がなんて言うかを非常に聞きすぎる国民性なんだとすごく改めて感じました。個人的にはコロナの影響というのは、色々な話を聞くと、おそらくしばらく続くことなんだとすごく感じておまして、このSociety5.0を進める上で大きく3つ思っていることがあります。

1つが、やるべきことがたくさんあるのは皆さん承知なんですけど、問題はやる人がいないんです。この人材確保の面。私ども、IT推進協会でITレポートということでIT業者の皆さんに今の課題は何ですかと聞いたら、人材不足、人材育成と皆さん言います。今で目一杯なのに、さらにこれやりましょう、あれやりましょうと言ってもやる人がいないです。ここがすごく大きな問題だと思っておまして、それをどうやって人を育てるかということ、それはもちろん協会としてもやっていきますが、これはぜひ行政の人の力も借りて、人材育成をする仕組みですとか、人材を確保する仕組み、せっかくワーケーションとかの新しい言葉が出てきたように、北海道で働くのいいよね、北海道に戻ってこよう、と大学でよく就職の説明会で話をすると6割〜7割の方が東京で就職したいとエンジニアの方は言います。元々出身が向こうという人ももちろんいますが、例えば、北海学園ですとか、情報大学ですとか割と地

元の人が多い大学でも6～7割くらいが東京で働きたいと言います。これをぜひ返してほしい。Uターン施策は色々やってきたと思いますが、今回のコロナもあるので、これまでとは違うやり方でもう一回やってみるのはいいのではないかと。

2つ目は、規制緩和といいますか、これも条例レベルで出来ること、解釈でできること等色々あるかと思いますが、例えば今、タクシーデリバリーで、タクシーが経営貨物、食事を運んでもいいということが出来るようになって、その後、これは恒久化されるかもしれないと。今、Uber EatsやWaltとかが出てきて、1週間で1万食が売れている。それは新しい外食のスタイルがこのようになるのではないかと思う。札幌でやるならば、冬はどうするということが問題だが、Uber EatsもWaltにしてもアマゾンデリバリー、アマゾンの経営貨物を運んでいるような経営貨物免許を持っている事業者を既に抱えている。経営貨物の中で食事を運ぶということを冬でもやるのではないかと思います。

これはやはり法律が変わってきたということから、タクシーがそういうことが出来るようになったということがきっかけで、実は経営貨物でやれば良いだけの話で、今までは量が足りなくて経営貨物で出来なかったが、社会がこれだけ変われば、それだけでペイできるということで、私の知り合いでアマゾンと直接契約して専任でやっていて、3人使ってやっている人がいますが、個人事業主でないと出来ませんが、それだけ稼ぐことが出来ています。先ほど、物流の話がありましたが、これから物流事業者が増えていく、北海道は特にこれから物流事業者が増えていこうというところで、規制緩和ということを述べさせて頂きました。

あとは、テレワークですね、すごくやっているのですが、子どもがいる時間は働けない、昼間は子どもがいて集中できないので、夜にやります。それが残業に値するので、深夜手当はつけないといけないということがあって、今の法制度が合わない感じがしています。テレワークをするのであれば、裁量性にするとか、評価の仕方を変えるということが必要かだと思います。

最後の3つ目は、私はビジョンの発信だと思っています。北海道が未来技術を使ってコロナと闘っていきますということをぜひトップの知事あたりがもっと大きく発信してほしいと思います。

例えば、他府県では、三重県や大阪府、福岡県は首長がよく言っています。例えば、極論をいうと北海道はこういうことをやっていますが、これからはAWSを使って道庁DXしていきますと知事が宣言するだけで、地方出身の東京にいる人材が北海道本気だぞと言って戻ってくる、こうしたビジョンの発信が重要であると思っています、トップとしてのメッセージや北海道をこうやって変えていくという想いがあって、その想いを受けて、こういう会議でどうしていこうという話が出来るとよいのではないかと思います。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。では、次に渡部委員、お願いいたします。

【渡部委員】

感染症の克服ということと経済の立て直しということですので、一旦、感染症の克服という観点でお話をさせていただきますと、入澤委員の話にもありましたが、4月からずっとテレワークをやってきて、何が1番大変かと言いますと事務なんです。テクノロジーで会議や支払いは全部出来ませんが、とにかく事務が出来ない。結局、役所がハンコを押して、紙を出しなさい、持ってきなさいということがあ

そういうところで、当社では全て電子契約に移行しています。当社が発行する契約書は全て電子となっています。これをやり始めて分かったことがあります、当社が発行する契約書は電子なのでお願いしますと出すのですが、かなりの会社が対応できない、やったことがないと言ってきます。

電子契約の会社とディスカッションしていますが、国も道庁も押印をなくすなくすと言っているものの、なかなかなくなっていかない。いざやり始めるとやったことがない、できないとなる。それをすれば良いのかというと、例えば、行政が積極的に電子契約に移行してしまうといったインパクトが必要なのではないかと思う。それは契約だけではなく、請求書も同じです。届出をしたハンコと同じ陰影でなければならないとか、確かにハンコは押しますが電子でもいいのではないかと思う。もっと言えば、電子データでメールで送付すればいいということにならないか。それを道庁が率先してやることで、私たちがやるということに繋がっていくように思います。ですので、一つ一つの事務を変えるということが最大のポイントになるのではないかと思います。テクノロジーはやればいいので、どうにでもなる。とにかく事務のイノベーションというのが重要になるように思います。

次に、経済の立て直しにつきましては、色々あるかと思いますが、テレワークをやってみて思うのは、段々と個人の時代となるだろうと思います。もちろん、テレワークでもチームで動きますが、個人個人のスキルに左右されるような気がします。ですので、ベンチャーといいますか、個人が活躍しやすい土壌、これまで道庁でも色々やってきたと思いますが、リモートで個人が世界に発信できる仕組みや制度に少しフォーカスしてはどうかと思います。

会社がコロナで景気が悪くなっていて、時間が思ったよりある。そのときに何が起きるかという副業が起きます。これは会社の就業規則が影響しますので、道庁だけでどうこう出来るわけではありませんが、副業がもっと進んでいくような世の中が普通になれば、個人がリモートで発信するなどの積み上げが最終的には北海道経済の立て直しに繋がるのではないかと考えています。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。では、次に廣瀬委員、お願いいたします。

【廣瀬委員】

はい。コロナの影響によって、いくつか変化が現れているというのは皆様のご指摘のとおりかと思えます。1つには、働き方が変化してきた、テレワーク等の導入というのがより加速してきた。もう一つは、購買行動の変化ということで、eコマースやキャッシュレスが進んできている。さらには移動手段ということで、これは通勤や通学の制約、以前からMaaSの取組は進んでおりましたが、そういったものがさらに進んでいく。一方で、リアルコミュニケーションへの渴望といいますか、実際にデジタルの世界だけでなく、リアルの世界でのコミュニケーションというのがより強く求められてきているといった状況があるかと思えます。

働き方の変化により、スマートシティの取組が加速して、例えばテレワークの推進のための通信環境の整備、5G、Wi-Fiといったものがより強く求められてくると思いますし、購買行動の変化につきましては、皆様からも先ほどからご指摘のありましたとおり、物流の所の重要性が非常に大きくなってきていると思います。物流につきましては、以前から倉庫作業や配送作業における自動化、IoT化は加速してきたところでありましたが、それがさらに広がっていく可能性があるかと思えます。例えば、倉庫

作業であれば、入荷だけでなく出荷の段階、さらには出荷をする荷物を扱う方々が、農作物であった場合でもさらに上流の過程にロボットを活用しながら、自動化が進むという可能性もあるように思います。

移動手段につきましては、MaaSの導入によって移動手段の確保は可能となって、ウィズコロナフェーズでの対策になり得たりするといったことが起きるのではないかと思います。

私どもでは、昨日「設備投資計画調査」というものを発表させていただいたのですが、その中で非接触的な技術を推進する投資は比較的積極的に行われるという結果となっております。特に物流のところは、倉庫の需要であったり、物流が活発になることで必要となるであろう、段ボール紙、紙が減って段ボール紙が増える、そういったことに対応する投資というのが散見されました。

物流の分野等、ロボット、ITといった技術をより広く活用するという余地はあるように思いました。

【山本座長】

はい。ありがとうございました。では、次に黄瀬委員、お願いいたします。

【黄瀬委員】

はい。岩見沢の黄瀬です。行政的なお話を一つ。公共施設等の利用が制限されており、収入が落ちるなど指定管理者が相当疲弊してきていまして、2月～6月までの昨年度比でどれだけ落ちたかというのを比較し、落ちた額に応じて補填する補助金を出すという議論を今週やっていました。今、私は4つ施設を管理していて、収入は落ちているのですが、20年ほど前から開設しているテレワークセンターというのがあります。そこは逆に対昨年比500数%増となっており、間違いなく社会が変わってきていることを実感する一つの事例です。

この間まで議論していたSociety5.0の考え方は、基本は人口減少や少子高齢化対策といったところが課題だったかと思いますが、その考え方と今回のコロナウイルス対策の考え方は近いのではないかと実感しています。

地方創生というテーマでやってきたこととコロナウイルス対策は近いものがあって、わかりやすい事例でいうと例えば、スマート農業、先月また農水省スキームを選定いただくこととなりまして、未来技術的にいうとローカル5G関係のものですが、3月あたりに農水省の担当者から連絡がありまして、岩見沢市では、外国人就労者の状況はどのようになっていますかというものでした。国内でいくと農業の人口が足りなくて、東南アジアを含めて色々な人を就労者として使っていたが今回、コロナウイルスにより止められ農業を維持出来なくなってきた地域が多くなってきたがスマート農業でカバー出来るのか、といった趣旨でした。岩見沢では、実は農業現場に外国人はいないです。外国人は関係なく、岩見沢市としては、農業人口がどんどん減ってきているので、未来技術を使ってもっとやっていかなければいけないということを訴えていたところ実証事業に採択されたところです。

農家さんは、忙しい時期が終わって、収穫が終わってちょっとほっとしたタイミングでみんな集まって色々な意見交換をする、匠の技というのに近いのですが、情報交換をすることで、その地域の生産が効率化していくというのをずっとやってきた。今度それを我々は、データを基に見せてやろうとしているのですが、本当は使う人が面と向かって酒を酌み交わしながらやるというのが良かった。でも、今は出来ない。今は、農家さんは我慢してやっている状況でストレスが溜まってイライラしてきているというのが現状です。例えば、農業委員会の月一回の会議や農家の方々の勉強会、今までは集まって夜は酒

を飲むという会議を少し分散して、テレビ会議を使って複数の地点で農家の方々と農業について教えてくれる人を含めたコミュニケーションを図る会議を行おうとしている。それで農家さんはすごく勉強になるということで色々な発言をしている。まさに生活が変わってきているという感じです。

また、農家のご子息が学校から帰ってきて、もしくは学校にいけない子どもたちが家でオンラインゲームをやるに当たって、農村地帯で通信が出来ないと困るというような声が出てきた。オンライン授業をするためにネットワークを要求するのではなく、ゲームが出来なくて子どもが怒っているので何とかしてほしいというケースが増えてきており、実際のニーズがどこにあるか分からないが、そうした環境が整ってくると実際に考えていた地方創生に繋がるし、農家の家のネットワーク環境が出来てくると、例えば、普段はゲームでもいいですが、また今後学校が休みになったときにオンライン授業が可能になるという形で全部繋がっていくといった話になるので、基盤が必要になるという話も並行して行わないといけないと思っています。

【山本座長】

はい。ありがとうございました。では、私も委員ですので、最後に思っていることをお話させていただきます。

元々、Society5.0の基盤となっているのは、今の情報通信とITですが、Society5.0に向けて、どこに効くのかなというとは、可視化なのではないかということが見えていた。例えば、全部センサーが置かれ、人の動きなんかも全部見えるようになるだろうといったビジョンが見えていた。それを基に予測が出来て自動制御が出来るといったことがSociety5.0のビジョンだと思いますが、コロナというのが実は、一番可視化出来ないものだというのが最大の問題であると思う。

これに対して、色々なテクノロジーで対応しているのだが、どうもちぐはぐな感じがしている。というのは、COCOAというアプリが話題となっていますが、これ実際に入れたところ、動いているのかもよく分からないですし、これを可視化するのは簡単です。我々はなぜマスクにここまで敏感になるのか。それは見えるからです。COCOAを入れている人と入れていない人が見えればいいだけです。そうすれば、あの人は入れていないということになって、直ちに入れるようになって、普及していくのに、わざと見えなくしている。この通知システムも同じです。これをやっても何の影響もない。見えません。これをやった瞬間に何人今登録しましたというのが出てくるだけでこれ、みんな入れるようになると思います。そうしたクレーバーさが必要だと思います。今の議論を見ていると分かりますが、絶対に非難されないことを無難に言うというのが今の世論、マスコミなんかがそうです。危ないということにリスクを問われませんから、ポリティカルコレクトであるというメッセージになってしまう。これは行政の担当者もそうです。この閉塞感というのが一つ目。

色々な問題はあると思います。私、孫がおりまして、孫の最大の問題はキャンプにいけないことです。キャンプ場は想定外の人が入っているようなのですが、ただ北海道にはキャンプ場は山ほどある。岩見沢にもいくらでもありますよね。そういう明るい情報がうまくICTの中で流れて、必ずセットで締める方向と明るい方向とをバランスを取って情報空間に流れるようになってほしい。

もう一つは、オープンデータです。今回、見えなくなっているのは、本来オープンデータが一番機能する局面なのにそこが一番機能していない。この議論は何年も前から議論されていたことですが、実はここが機能していなかったということが図らずも表に出てきた。ここについては、行政的に支援をする

なり、規制緩和をすれば出来るかと思いますが、ここに出てくる個人情報やプライバシーに関する過剰な防御、この辺は非常に大きな問題だと思います。私からは以上になります。

これまでの委員からのご発言について、何かご質問等ありますでしょうか。皆さん、それぞれ分野が違いますので、色々な視点からのご意見をいただいたということで大変役に立ったと思います。

それでは、次に議事の5に移りたいと思います。「意見交換② 計画骨子案について」事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

では、事務局から資料5についてご説明差し上げます。

1 ページ目と2 ページ目におきまして、計画骨子案に関する2点、「計画策定における視点」と「計画の全体イメージ」についてご説明させていただきます。

1 ページ目、計画策定における視点でございます。「北海道 Society5.0 構想」策定時は、大きく分けて2点、「未来技術の進展」と「北海道を取り巻く課題」についてご議論いただきまして、未来技術を活用して活力あふれる北海道をどのように実現していくかについてご検討いただいたところでございました。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けまして、テレワークなどが導入されはじめ、構想で描いた未来社会が大きく近づく一方、官民を含めたデジタル化の遅れなど、課題が浮き彫りになってきたと感じているところでございます。

このような状況の中で、次の計画におきましては、「北海道 Society5.0 構想」で描いた未来社会の実現に向けまして、国の方針などにも示されておりますように、「データの利活用」の推進という観点が、これまで以上に重要になると考えております。

そして次、2 ページ目でございますが、計画の全体イメージについて説明させていただきます。

基本理念といたしましては、「北海道 Society5.0 構想」の目指す姿である「未来技術を活用した活力あふれる北海道の実現」を掲げております。ページ左側ですが、計画の柱といたしまして、5つの項目を考えております。

上から、「暮らし」、「産業」、「行政」、そして、それらの土台となる「データの利活用」と「基盤整備」でございます。なお、「基盤整備」の中にごございますブロードバンド環境整備につきましては、参考資料4といたしまして1枚、国の施策に関する説明資料を付けさせていただきます。

こちらは、国の補助事業を活用いたしまして、道内の光ファイバ100%整備を目指して、道内市町村とも連携しながら取り組んでいるところでございます。

そしてページ右側でございます。5つの柱のイメージとしましては、「データの利活用」、「基盤整備」を中心に「暮らし」、「産業」、「行政」という3つの個別分野におきまして、「北海道 Society5.0」の実現に向けた取組を展開したいと考えております。

具体的な取組に関しましては、これまでの計画と比べて一層、時間軸を意識した展開が必要であると考えております。

同心円となっておりますが、内側が短期的で外側が長期的といったイメージで作成しております。まず、短期的な取組といたしまして、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえ、対応が急務であるものがございます。そして、これから地道に実装に向けて取り組んでいくような、実装まで時間がかか

る取組などが考えられます。さらに、中長期的な観点から、未来志向で取り組むものについても、検討する必要があると考えております。以上が計画のイメージでございます。

ページをおめくりいただきまして、3ページ目、意見交換の視点でございます。

先ほどお示しいたしました、計画の5つの柱に関するご意見、取り組むべき事項として喫緊のものと、中長期的なものに関するご意見、そして、「暮らし」、「産業」、「行政」のそれぞれの分野におきまして、期待される姿に関するご意見といったものを、お伺いできればと考えております。

資料5につきましても、以上で説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

ありがとうございました。事務局からの説明に対して質問等ありますでしょうか。構造としてこういったものを考えられているということでしたがよろしいでしょうか。

今、事務局から3点、意見交換の視点が示されているわけでございます。1つ目「計画の柱について」、5つの柱があったかと思いますが、これにつきましてご意見ある方はご発言をお願いいたします。それでは、入澤委員。

【入澤委員】

5番の基盤整備ですが、人材育成に加えて、人材の確保という視点も加えていただきたいです。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。他にいかがでしょうか。岸委員、お願いいたします。

【岸委員】

5つの観点からこうやってまとめるというのはいいと思うのですが、大事なのは、この計画が果たして誰にとっての計画かということを考えたときに、道庁がこの先これをやっていく計画というのであれば、これでもいいかなと思うのですが、おそらく、道民の皆さんとこの先これで一緒に頑張っていきましょうという形で、呼びかけるような計画でやるとするのならば、やらない人たちはどうすればいいのかというのを考える必要があるかと思えます。特に交通事業者は、やってくれるならお付き合いしますよという業者が大半だという前提で話を進めていかないと、こういう風にやりましたから皆さん頑張らましようと言ったときに、バス会社がオープンデータ化を自分たちでやるかといったらおそらくやらない会社が多いと思えます。

そもそも論になってしまい申し訳ないのですが、これをどうやって実現させるかというのは、最後は道庁頑張れということになるのかもしれませんが、それは絵に描いた餅にならないようにしなければならぬと思います。

【山本座長】

はい。かなり根本的なご意見ですが、ただ今のご意見に対して、事務局から何かございますか。

【千葉局長】

はい。ありがとうございます。道の計画全般的にそうかと思いますが、今回、「北海道 Society5.0 構想」というものを作っていただきまして、それはあくまでも懇談会として作っていただいたという位置付けになっております。その懇談会で作っていただいた構想を具体的にどう進めていくかということで道が旗振り役でやってくれという指摘も出ておりますので、道がどのように進めていくのかという計画を今回作ります。

計画につきましては、道の計画ですので、もちろん道がやっていくのですが、道だけではなく、道民みなさんでやっていきたいと思いますという呼びかけになっていくと考えております。それに当たって、実行性をどう担保していくのかという話ですが、それは当然、道の責任として働きかけなり、あるいは動いてもらえる仕組みを考えるなり、もしくは、こうすればいいのではないかというご意見をいただけるのであれば、ぜひ一緒に考えて頂ければと思っております。

オープンデータに関しては、今、お話にいただきましたけれども、今回の計画の柱に位置づけたいと思っております。データの収集や活用についてやっていきたいという思いを持っておりますので、そこについては、道としてぜひ取り組んでいきたいと思っております。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。他よろしいでしょうか。私から一言コメントですが、「北海道 Society5.0」という構想ですが、たまたまコロナの問題が急浮上してきたので、道庁といいますか、もっと上のレイヤーはなるべくコロナに特化させたいという意思があると私は思っています。それがこの文面に表れているのですが、やはりあくまでもこれは10年とかそういったスパンで考えるべき根本的な計画なので、柱というのは揺らがないと思っています。それと今ここに存在するコロナという問題はある程度区別して考えないと軸が揺らいでしまいますから、そういう意味でいうと計画のこの5本柱について、入澤委員が言われた課題をこのどこかに入れるということだと私は思っています。

他いかがでしょうか。では、廣瀬委員どうぞ。

【廣瀬委員】

産業のところですが、どういう括りで考えるかにもよるかと思いますが、北海道における戦略産業の1つとしまして、食もあるかと思いますが、観光というのも非常に重要な産業の1つであると見ておりまして、インバウンドなり、来道者の数が増えていくことによって、北海道経済の活性化が図られるといった面もあるかと思っておりますので、そういった観点で、道としては来道者をどう次世代技術を使いながら、増やしていくかという観点もあっても良いのではないかと考えております。

例えば、ホテルや旅館であれば、ウェルネス機能を強化して、AIやITを活用してタイムリーな混雑調整を試みたり、非接触の開閉ドアやエレベーターがあったりですとか、そういった技術の導入を図ることによって、より安全安心を謳って来道者の数を増やしていくといった観点も必要かと思えました。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。よろしいでしょうか。では、コリー委員、お願いいたします。

【コリー委員】

今の子どもたちは対面の自粛をしていくということで制限があり、出会いも少ない中で生きてしまっているの、少子化対策といった所も中長期的にはどうしていくかといった視点も入れていただければと思います。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。他いかがでしょうか。では川村委員。

【川村委員】

はい。今、座長が言われたように5年、10年先を考えて、どうするべきかという話を中心になるかと思えますけれども、そうすると一番大事になってくるのが、基本理念で「未来技術を活用して活力あふれる北海道」を実現したいというのが柱になってきて、そこから5つの戦略に落ちていくことになるかと思うのですが、この先、細かく一つ一つを見るとやった方がいいよね、でも実際にやろうとすると大きな力が働かないと動かないとか、結局誰もやらなかったということがよくあることなので、ここで言っている基本理念に繋がる項目になっているという大きなグランドデザインの下にこの項目が出てきて、これをやることでそこに向かうという強いメッセージがないと、この先、人・モノ・金がないから出来ないという話になったり、当初の理念よりも小さな話になってしまって、結局進まないみたいなことよくあると思います。長いスパンで取り組む必要があると思いますし、日本全体、北海道も含めて少子高齢化はこの先進んでいくし、産業もこの先変わっていくとなったときに、ちゃんと計画的に未来に向かって取り組んでいかないとこの先、行き当たりばったりでは、もう保たないという状況だと思いますので、個別のところはやった方がいいというのは分かるのですが、それは大きな川に向かっていくところをうまく示していただきたいと思いました。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。一番について、こんなところかなと思います。よろしいでしょうか。それでは、次、2つ目、短期的に取り組むべきことと中長期的に取り組むべきことについての両方の視点での対応についてということでございます。ここにコロナの話が大きく出てくるだろうと思います。

2番目の論点について、何かご発言ありますでしょうか。いかがでしょうか。はい。川村委員。

【川村委員】

はい。コロナの問題があって、それを目の前の課題としてどうにかしなければならないということでウィズとポスト、短期と長期となっていると思うのですが、先ほど、渡部委員、黄瀬委員からもご意見ありましたけれども、やはり、目の前のことが変わっていくという状況でありますし、変えなければならないという状況でもあります。短期と中期でなんとかしなければならないし、もっと先という視点もあります。もう1つ、コロナで大変大変と言っているだけでなく、ゲームチェンジの時でもあるので、逆に打って出られることや有利になるようなこともあると思います。

例えば、北海道はワーケーションの話もありますとおりで、自然もあって、人もそこまで密ではないので、これだけネットが発達すれば、積極的に人を呼べるといったプラスの面もあったりするので、短期

中期という視点とコロナで大変だという守りの部分と攻めの視点でもっとここをうまく使って後ろ向きなことばかりではなく、これをきっかけに変わっていく、それによって北海道が有利になっていくといった視点の整理の仕方もあるように思います。ただ、表現の仕方が難しいと思いますので、書き方は気をつける必要はあるとは思いますが、ぜひ、前向きなメッセージもわかりやすく表現できるような中期長期の軸とそれ以外に攻め・守りのような分かりやすい軸があるといいと思いました。

【山本座長】

ありがとうございます。その他のご意見いかがでしょうか。渡部委員お願いいたします。

【渡部委員】

はい。今のご意見を受けてですが、ずっと思っていたのですが、未来技術と言って、今見えているものはやればいだけなのでいいのですが、今後、どのような技術が出てくるのか分からないので、個別の技術にフォーカスしても仕方がないと思っています。今後新たな技術が出てきた時に、私はプラットフォーム化という言い方をしているのですが、例えば、新しい技術は大概、実験が必要になることが多いかと思いますが、北海道に来たら簡単にそうした実験ができるだとか、色々なもの、産業と行政のようなものが簡単に繋がるようなプラットフォームが出来ているだとか。未来技術の何が出てきても、あらゆる主体が連携して繋がっていくプラットフォームだったり、自動運転のような規制緩和ならそれがものすごいスピード感で行われていくだとか、そうした実験場のようなものがスピード感を持ってできるような取組みが出てくるようになるとやはり北海道だなということに繋がっていくような気がしました。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。他いかがでしょうか。では、入澤委員。

【入澤委員】

喫緊にやらなければならないことは、経済を回すことと感染症対策だと思います。この間、たまたま会合の際に聞いたのですが、国から例えば400億円くらい補助金が道庁に来たという時に、役所の中でいわゆるタマ出しをして、タマ出しの中で良い案件、悪い案件というのを振り分けるというスキームを聞いたときに思ったのは、今すぐやらなければいけないことというのを企業側が役所の担当の方に声を届けられているのか、実際は届けられていないのではないかと思います。例えば、人材がないので、その辺りをまず何とかしないと問題を解決出来ないだとか、ニュースで見たことだとか、声の強い業界団体の声しか聞いてあげないだとか、そういう仕組みが出来ている部分があるなと思っていて、喫緊の課題に対して、色々あると思うがもっと声を出せる仕組みというか、困っていることがあったら言ってくれという機会があればいいのではないかと。それがいずれ国から補助金が降りてきた時などに何か付けてあげられるチャンスになるかもしれないということが情報としてあれば何か使えるのではないかと思います。IT業界としても色々な取組の中で困っていることはたくさんありますので、もっと業界団体として声をあげれば良かったと思ったところです。

中長期的なところでいうと、今回は1つ2030年という年が目安と聞いています。SDGsという言葉

も 2030 年ですが、今日の資料であまり出てきておりませんが、やはりコロナの影響でこの SDG s という言葉は吹っ飛ぶのではないかと思っています。これは前に経験しているのが、チームマイナス 6%、CO₂ の問題です、京都議定書です。あれが東日本大震災があったときに、化石燃料でどうにか電気を作らなければならないということで環境問題が全部吹き飛んで、結局二酸化炭素を下げようという目標がなくなってしまった。同じように今回のコロナの影響で SDG s で一人も取り残されない社会を作ろうといったきれいな事はもう通用しないといったような展開になるのではないかと思っています、でも、それではいけないと思います。ですので、やはり 2030 年という年までに SDG s の目標にある持続可能な社会を作っていくということと、コロナということを重ね合わせて、考えていかなければならないと思っています。折角、いい 17 の項目があるので、そこにも繋げて考えていくのが良いかと思っています。

【山本座長】

はい。その他いかがでしょうか。では、黄瀬委員。

【黄瀬委員】

今の入澤委員の SDG s の話でいうとうちも色々な企業さん、北海道に進出したいだとかフードチェーン的なことをしたいだとかいう企業さんと今週も対応をよくしたのですが、必ず SDG s について言ってきます。逆に、道内の企業が言わない。ここが明確になっているので、入澤委員が言われたように、北海道企業さんがこのキーワードを忘れないでちゃんと意識してやってもらうというのは、こうした所に入れ込むというのは非常に大事なことであると思う。

配置図について、自分の中で理解出来ていないのが、時間軸ということで中心が短期で外周が長期的なことと先ほどお話しがあったかと思いますが、それでこう 1 から 5 番がこういう貼り付けでいいのかなというのが少し難しいなと思っています。といいますのも、元々の構想の中で「暮らし」「産業」「行政」というのがあって、それを支えるための「データ利活用」「基盤」という話とすれば、支えるのが真ん中にいて、上で大事なのがこの外周のところだという見せ方だとピンとくるのですが。というのは、先ほど、川村委員も言われていたとおり、基本的な柱を押さえて、細かい中小项目的なことは地域によってもあるだろうから、きちんと 3 つの基本的な柱をずっとこう押さえることで進んでいくであろうと、それを支えるのが基盤だとかデータ利活用といった話の整理でいくと、基盤はこの 3 つをやるために必要な基盤だよねと言えらると思います。それが未来技術を使っていくことに繋がるといった見せ方もあっても良いのではないかという気がしました。

この中で動きが悪くなるのは行政だと思っています。このタイミングでとにかくやるべきであると思いますし、道庁でこの計画が出来て、179 市町村は、それに全部倣えとなれば動きやすくなると思います。このタイミングでやるということをしつかりと決めてしまって、やっていく、変えていくという話かと思っています。変えていくためには、この 3 つの柱を掲げてきっちり北海道を変えていくということで基本方針を押さえて、そのための行政の役割はこうだけど、行政が楽になるからやるという話ではなく、あくまでも道民、市民が生活をこう変えればもっといい生活になるということをや元々のコンセプトに書いてあるので、それをやるためにもっと行政頑張れといったような話でストーリーが出来てくるともっとやりやすくなるように思います。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。私からも一言ちょっと発言をさせていただきたいのですが、中長期的に取り組むべきことという、基本的に私はやはりインフラ整備になるかと思っています。テクノロジーはものすごい速度で進化してしまうので、来年また出てくるものについてここで議論するのはすごく難しいです。そうすると、中長期的には、やはり基盤整備ということになるかと思います。この基盤整備のところの中長期的な整備計画であったり、目指すものがないというのが問題であると思っています。突然5Gが出てきたので、5G一色になるのですが、5Gを動かすためには当然、バックボーンとなる高速光ファイバ網が必要でしょうし、そうなるとそのネットワークが道内だけで閉じていても仕方がないので、当然、国際網とか、日本の中における北海道の情報通信網の位置付けとかといったことが出てきます。こういう機会だからこそ、我々はこういうグランドデザインを持っていて、考えているという大上段からのストーリーをぜひ載せていただきたいと思います。特にこの中長期的なところには。

5Gというのが今、すごく話題となっているのでこのように載せたいというのはすごく分かりますが、要請かと思えますので仕方がない部分もあるかと思いますが、やはりこれから、Society5.0という時代になる時には、国際的な中における北海道といったことが重要になってくるので、そうした視点をぜひ入れて、将来の情報通信環境はこうあるべきということでそこから出てくる5Gの位置付けということになると思います。その辺りは私も協力しますがぜひご配慮頂ければと思います。

【千葉局長】

色々貴重なご意見ありがとうございます。先ほどの黄瀬委員からお話のあったこの絵ですが、内部で非常に議論をした結果、こうなったものでございまして、考えていることは同じでして、私どもデータ活用と基盤整備はベースの部分で、その上にSociety5.0構想で整理いただいた「暮らし」、「産業」、「行政」という大きな3つの柱があると。さらにそこに時間軸という観点を入れた絵をどう書こうかということで悩んだ末に出たのがこの絵ということでご理解頂きたいと思います。

分かりにくいというご指摘であれば、もう少し考えたいと思います。それから山本座長からお話のありました時間軸の観点ですが、短期的、中長期で中長期は基盤だけということで私どもは考えておらず、短期的というのは本当に今すぐにでもやらなければならないことというイメージで考えております。そうした意味で「暮らし」「産業」「行政」でも10年後を目指してやっていくことと、今すぐにやるのは短期で、時間をかけてやっていくのは中長期ということで整理をしたいと考えております。

その一方で、基盤整備の重要性であったり、それを計画的にどう進めていくのかというのは必要であると思っておりますので、その辺りは整理をしていきたいと思っております。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。それではよろしいでしょうか。2番目の議論につきましては、このくらの議論にしておきたいと思っております。それでは、最後の「各領域において期待される姿について」、こちらは各委員のご専門から色々なお話が出てくるかと私は期待しておりますが、この部分について皆さんのご意見を自由にいただきたいと思いますがいかがでしょうか。では、入澤委員からお願いいたします。

【入澤委員】

先ほど発言をしました、法制度、規制緩和と似ているのですが、やはり未来技術を使って色々やっ
ていこうという時に制度的問題、あるいは法律的な問題が壁になって出来ないということがあります。
一方で、それが克服された時に起業がすごく生まれています。新しく企業を起す人がすごい増えてき
ています。やはり、こうした不況下においては、起業と設備投資が経済を下支えすると言われていま
すから、スタートアップを増やすという取組も同時にやっています。その中で例えば、先ほど経営貨物
の話をしました、私たまたま運転代行を頼んだ時があったのですが、代行の随行車がいると思いますが、
あの随行車がモノを運ぶことは禁止されています。同じ人が別の経営貨物用の車を登録してそれで運ぶ
必要があります。別に随行車がモノを運んでもいいと思いませんか。その辺りの法律のゆがみというも
のがやはりあって、そこに対して例えば運転代行もでき、経営貨物も出来るというようになったら、そ
れなら自分でも出来るということで起業する人がどんどん増えていくと、運転代行というものがいず
れはプラットフォームになって、スマホで運転代行が呼べる、そして飲酒運転が減るといった具合にす
ぐ社会が良くなるのではないかなと思います。そういった仕組みと言いますか、法規制の壁というも
のをもっと発信する必要があると思います。これは道庁にどうにかしてくれという話ではないかと思
いますが、やはりこうしたことが現実的にあるということを知らないということが問題であると思
いますので、その辺りをぜひ見えるような形にしていきたいというのがまず1点。

もう1つが、先ほど言いそびれたのですが、金融機関について、今、銀行業法で基本的には銀行は
会社を作ることは出来ないのですが、IT業界だけは作って良いことになっています。三井住友銀行では、
100%子会社でシステム会社を作って企業のクラウド化を推進したりしています。金融機関がやっ
ていいということは、津々浦々利権がありますので、より地方の企業に対してDXを推進できると
いった網を持っているということ。金融機関や民間の力っていうものをもっとも活用するとい
う所で、それに法律が変わっただけで、規制緩和されただけで、チャンスが生まれているとい
ったことが現実的にあるので、そうしたところをもっと探して発信していきたいと思
いました。北海道ならではのことで、北海道の特例として特区を取って、条例を変えてい
くとか。例えばですが、北海道にレバ刺し特区を作ってみて北海道に来ればレバ刺しが食
べられるというようにしてはどうでしょうか。それくらいやるとみんな北海道では
こうしたことが出来るようになるんだと思うと思いますので、ぜひこうしたことを議
論していきたいと思っています。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。では、他に何かご発言のある方はいらっしゃいます
でしょうか。では、コリー委員から。

【コリー委員】

規制緩和というところでは、看護の立場から言いますと訪問看護ステーションを立ち
上げる際に、看護師2名が必要になるということで、医師の場合であれば、クリニックとい
うことで1名で開業することができます。ここが一つの大きなハードルということにな
っていると聞きます。開業にあたり、2名の人件費をまかなう必要があるというこ
とで運営がうまくいかない、立ち行かないということは良く聞いておりますので、
そういった規制緩和が進んでほしいと思います。

医療機器につきましても、医師であれば開発をして薬事法の規制のフェーズ1、2、3と載せていくことが出来るのですが、看護師では出来ないということがありますので、緩和はもっと進めていただきたいと思ひますし、もっと看護師がロボットを使つていく側になつていく、医師が看護ロボットを使うのではなく、看護師が開発して使つていくという仕組みになつていけばいいなと思ひています。

【山本座長】

はい。では、川村委員。

【川村委員】

個別のことというよりは、もっと大きいグランドデザイン的な話に絡むのですが、行政が大きな方向性を示して、そつちへ行こうとなつたときに後押しするよふな施策というのでしょうか、やろうとした時に補助金を出すといったことはよくあるのですが、そうではなく、これについては、かなり強いリーダーシップを取つて、そつちに引張るといふよふなことを考えないと個別のところは実現しないだろうなといふよふに思ひます。ですので、後押しするといふよりは、リーダーシップを持つといふ気持ちを持ってこの Society5.0 の方向性について考えてほしいと思ひます。

例えば、この会議自体が第1回目、コロナの影響により、オンラインで開催されましたと、それについて、私はすごく良かったと思ひていて、Society5.0 の中でオンラインといふのは関係してくるので、コロナが落ち着いたのか増えているのかは分かりませんが、次にこふいった形で実際に会つてやることになつたわけですが、おそらく、これは私も皆さんの感覚でも元に戻したといふよふに思ひているのではないかと思ひますが、もちろん会つてやることの良さもあるかと思ひますが、せつかく未来について考える会議だったので、全部オンラインで走つても良かったのではないかと思ひます。

そのよふに考えるとやり慣れたことやこふだと思ひていることを壊して未来へ行くといふことが Society5.0 の基本的な考え方であるとする、私たちも会つて会議をするといふことについて、これが当たり前だよねとするのではなく、そこに引張られ過ぎないことも大切ではないかと思ひます。今ここに出てきているよふな個別の項目も今の当りに引張られ過ぎてはいけないのではないかと危機感を持っているところですよ。我々も意識を変えて、私たちが Society5.0 の最初の体現者になるといふくらい意識を持って行く必要があると思ひますので、例えばこの会議体の運営の仕方は一つの象徴的な部分であると思ひますので、そふいうところをぜひ既成概念にとらわれないよふな発想で進めていただきたいと思ひました。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。では、次、岸委員お願いいたします。

【岸委員】

交通の観点からすると、例えばデマンドバスの予約をどういふ経路で最適にまわれればいふかといふシステムを15,6年前になるかと思ひますが、日本最大の通信事業者が開発して、福島県でこれが導入され、これはすごいとなつたことがあります。全国にそれをその会社が展開しようとして、北海道にも来ました。駒大苫小牧が2004年頃に甲子園で初優勝をして深紅の大優勝旗が津軽海峡を渡つたのですが、この

システムだけは津軽海峡を渡らせてはいけなと本州の公共交通の先生から言われました。

結果ですが、うまくその企業に乗せられてある町で導入したのですが、今やっているかと言えば、あれから14年ほど経ちますが使っているわけもなく、システムについて言えば、そこまでしなくてもというような話がよくあります。時代は流れて、最近、自動車の大手の会社が道庁も確か協定を結んだかと思えますけれども、デマンドのシステムというのをやっているかと思えます。それについて、ぜひ導入した自治体に実際に使っているかということフォローアップしてほしいのですが、やはり使い勝手が悪くて過疎地域なので、予約なんてものはたかがしれているので、結局は手作業で地図でやった方が早いということもありまして、そんな現実もあるということです。もう一つ、去年から今年、ずっとMaaSがすごく流行っていて、全国的に実証実験をやるということで、今年度は私も一緒にやっている道庁のシームレス交通推進会議の十勝地域でやっているところが採択されたのですが、あれも結局は私の去年の感想は大手のアプリが果たしてその地域で使えるのかどうかというそんな実験になっているなという印象を持ちました。十勝で私たちがずっと取り組んでいるのは、十勝バスという会社が一生懸命で、地域でどんどん作り上げて、それをボトムアップで形にしていこうということをやっている、その中には、そんな大手ではなく、ベンチャー企業がやっているようなアプリを何とか十勝から世界に発信出来ないかというようなことを一生懸命やっているのが十勝でして、こうしたことをやる時にどうしても大手や全国規模のものをどんどん入れようというような形でやると地域に合わず、なかなか実現しないというのを最近よく目にします。何とか地域発の取組が出てくればいいなと思っています。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。他いかがでしょうか。

【入澤委員】

今の話、すごく良いなと思いました。やはり、それって人だと思えます。帯広にそういうものを作れる人材が仮に10人いれば、きっと作れると思えますし、それが根付くと思えます。今、政府もそうした動きをしようとしていると思えますが、ふるさと納税の人版のような形で人を地方へ送り込もうという仕組みを作ろうとされていますが、あれはすごくいいのではないかと思います。IT人材を地方に送って、その地方の中で仕組みを作るというのは、どこかに入れてほしいと思いました。

【山本座長】

はい。ありがとうございました。他いかがでしょうか。渡部委員、お願いいたします。

【渡部委員】

はい。今、お話を聞いていて、新しいものが出てくると必ず誰かが、何らかの仕事がなくなるとして、それでは困るとして、その新しいものがいつの間にかなくなってしまうということがこれまで起きてきたと思えますし、きっとこれからも起こるだろうと思えます。少なくともSociety5.0と謳うわけですから、そういったことはさらにたくさん起きるだろうと思うわけです。既存の産業がなくなるような状態が出てくるかと思えます。ですので、行政にしてみるとかなり厳しいかと思えますが、それを困る人がいるので止めましょうということがない形で進めていただきたいと思います。

何でも受け入れろというのではないですが、積極的に色々取り組んで先に進んでいくということが非常に大事になるかと思いました。

先ほどのコリー委員の話に関連して、看護師の方が自分たちで仕事をしようと起業することが出来なかったりします。意外と閉鎖的な仕事だと思ったりしています。

【コリー委員】

看護師一人では出来ず、訪問看護ステーションというものを2.5人以上で立ち上げることが出来るという形になります。

【渡部委員】

結構、大がかりにしないと出来ない印象があります。そういう方を活用できるようにしてあげると地方でももっと色々なことが出来るなと思っておりました。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。他いかがでしょうか。では、廣瀬委員。

【廣瀬委員】

未来技術を活用した活力あふれる北海道の実現ということで、この言葉の中に示されていることだと思いますが、それを実現するにあたり、持続可能性を考えた上での未来技術の活用ということになるのだろうと思っておりまして、持続可能であるためには経済的にも自立できるということが必要になるだろうと思います。ですので、足下の課題を一つひとつ潰していくことによって、それが経済的に成り立つという可能性もあるかと思いますが、それでは、個別の最適にはなりますが、全体の最適にはならないという可能性もあると思います。経済的に成り立つという意識も持ちながら、検討を進めていく必要があると思います。そのためにある程度、未来の姿を共通に持った上でそこに向かってバックキャストで考えるといった発想で検討を進める必要もあるのではないかと思います。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。他いかがでしょうか。黄瀬委員。

【黄瀬委員】

非常に勉強になりました。今回まとまっていくこの計画を道庁に発信してもらうに当たっては道庁を裸の王様にしてはいけないというように考えております。我々市町村もそうですし、企業側もそうだと思います。そこはしっかりと議論していきたいと思っております。その元はというと、市町村であれば、市民だし、この計画でいうと道民をどうもっていくかという話がスタートなので、それをしっかりと基本がブレないようにしていけば、共通認識の中でうまく組み合わせが出来るだろうと考えています。

先ほど、コリー委員がお話された中で、例えば、起業するのがいいのかということで、会社を作ることを100にしないで、例えばそうしたことを得意とする道内企業と組み合わせるとか、色々な議論が出来るような場が北海道にはあるというようにしていければ、もっともっと可能性が広がっていくとい

うように期待します。

また、川村委員が言われたように、実際にどうこの計画を回すかという政策と言いますか、何らかのアクションがあればもっと動きやすくなるかと思しますので、これは人づくりのところもそうですし、どうしてもコストがかかる部分はネガティブな話となってしまいますので、そこはしっかりと行政も連携をして立て付けを考えていくというのもそうですし、ビジネス化が想定できるものであれば、儲けることを考えて、金融が融資をしてくれるということも考えられますし、そういったことも含めて産官学金が連携するというような話がベースにあるというのがこの会議の重要なところだと感じました。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。他いかがでしょうか。私からもお話をさせていただきます。

期待される姿というのは、先ほど、廣瀬委員もおっしゃられていたように未来のイメージがあって、そこから、今何が欠けているのかということをやりたい、それで問題を解決したいわけです。これがバックキャスティングですが、未来の絵がコロナ騒動で変わった感じがしています。今までの北海道はインバウンド観光客がどんどん来て、接触機会も増えて、交流人口が増えて明るくなるというのが、10年後のイメージだったわけですが、それがそうでもないというのが我々が今もっているイメージで、未来が揺らいだと思います。そうなってくると、そうした未来を我々は描いていなかったわけです。10年後というと新幹線が札幌まで延伸して、新千歳空港がハブ化してここを拠点にどこでも行けるといったような話でしたが、未来は複数あると思いますので、人が流れない社会というものを考えなければならぬということに来たのではないかということを考えています。

もう一つ言うと、テクノロジーについて、来年おそらくまたすごいものが出てきて、それをいかに早くキャッチアップするかということを一生涯懸念考えているのですが、今、自分たちが使いこなせる技術と申しますか、北海道は、ある部分で使いこなせる技術があるということを外対的にアピールしていけるようにならないといけないと思っています。つまり、どこにでもあるものが北海道は少し安いとかそういう形で作られた未来はあまり楽しくない。なぜそんな話をするかと言いますと、光海底ケーブルを引っ張る船というのがありまして、それに乗る機会があって、船の操舵室に行ったときにそこにある全ての計測器がデンマーク製でした。こういうことです。デンマークやフィンランドもそうですが、ある特化したものがあるって、そこで彼らは未来を描くわけです。この分野は俺たちが全てやるということです。具体的にそうした場面を見たりすると、キャッチアップ型ではなく、この分野は絶対に俺たちが取るということを意識してほしいと思うわけです。それはなかなか難しいと思いますが、Society5.0の時代に私が1番求められていると思うのは、データだと思います。どうしてもオープンデータに話が回ってしまいますが、今回も人流データを取る際に全部携帯キャリアに依存して、彼らが出したデータを盲信するわけです。せざるを得ない。ところが我々は今ここにいるわけです。ここに人が動いているのが見えているのに、そのデータを我々は持っていない。交通機関のデータは出さない。ところがこれ、みんな行政と連携していて、一応監督官庁があるわけですので、出せと言えばいいだけのことかと思いますが、地下鉄の出口のデータすら出てこない。すすきの人の動きのデータをなぜ、全国規模の会社が出しているあやしげな、何の根拠もない、推計値で議論をするのかということを見ていまして、我々に出来ることは実はたくさんあるのに、なぜそれをしないで10年先や20年先を考えるのかなと非常に私としては忸怩たる想いを抱いています。ぜひ、この中に我々が出来ること、本当にやりたいことを期

待される姿に入れていきたいと思っています。何とかして北海道はこういうことで生きるといいですか、こういうことを目指すということをおの中に持っていきたいと思っています。ポリティカルコレクトネスとって、絶対にこう言っていれば安全ということをやっていくとそれは非常につまらないものとなります。今起っていることはそれですので、多少のリスクを冒してもそういうことを書き込んでいただきたいと思っています。私からは以上です。

大体予定されていた時間に近づいてきておりますが、皆さんいかがでしょうか。これはぜひ言っておきたいなどありますでしょうか。遡ってもいいですが。よろしいでしょうか。ないようでしたら、最後に議事の6、「今後の進め方について」事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

では、事務局から資料6についてご説明させていただきます。

今後の進め方でございます。次回、第3回会議は、10月上旬から中旬を目途に、開催したいと考えております。第3回会議では、今回いただいたご意見等の内容を踏まえて事務局で作成いたします計画素案について、山本座長にもご確認いただいた上でお示しし、ご議論いただきたいと考えております。

また、現行計画の進捗状況につきましても、共有させていただき、次期計画策定に向けた検討材料としたいと考えております。

なお、各委員の皆さまの専門分野に関連する施策につきましても、次回会議までの間にご意見を伺う場合があるかと存じます。その際にはご協力をお願いできれば幸いです。

なお、開催方法につきましては、本日、川村委員からもご発言がございましたが、WEB会議、今回のような通常の会議、あるいはそれらのハイブリッドなどその時の状況に応じて調整させていただきたいと思っております。

会議資料につきましては、開催の1週間前を目途にお送りする予定です。その他、ご意見などございましたら、適宜事務局までお寄せくださいますようお願いいたします。資料6につきましては、以上でございます。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。事務局から次回の会議は10月上旬～中旬頃の開催で、計画素案について協議を行いたいとのことでしたが、ご質問、ご意見等ありますでしょうか。

特段ご意見ないということで事務局の提案のとおり行っていきたいと思っております。

次回の会議も開催方法は、状況によるかと思っておりますが、Web会議で実施予定となっておりますので、それを踏まえていきたいと思っております。それについては、また事務局から今後の連絡がいくことになるかと思っております。

また、この会議につきましては、皆さんとの意見交換ということをおのりしておるわけですが、事務局から委員の方々の専門分野に関して色々な施策等でご相談があるかと思っておりますが、その際にはぜひよろしくをお願いいたします。会議の中の話だけではなく、ぜひヒアリングにも対応いただければと思っております。よろしく申し上げます。

本日、予定された議題は以上ですが、全体を通して、何かご意見、ご質問などございませんか。ないようですので、事務局に進行をお返ししたいと思います。よろしく申し上げます。

【千葉局長】

本日は、長時間にわたりまして、大変貴重なご意見・ご助言をいただきまして、ありがとうございます。大変勉強になったと思っております。今回の会議の趣旨といたしましては、これから素案を作成していくにあたり、Society5.0 構想がベースとなるのですが、コロナを受けてかなり世の中が変わっているように思っております。大きく分けて3つ私としては思っております、1つは、今まで想定をしていなかった新しい取組が進んでいることです。例えば、先ほど話のありました接触アプリですとか人の混雑を避けるための仕組みですとか、そうした新たな取組がITの分野で起こってきている。

もう1つは、今まで時間がかかると思っていたことが一気に進んできているというのがあって、遠隔診療や遠隔授業についても当初これから進んでいくだろうというのは構想でも謳われておりますが、その取組が一気に進んできているというようなところ。

加えて3点目としまして、コロナを受けて課題が色々と明確になってきたなと思っております。特に行政のデジタル化は遅れているというのは国のレベルでも大きな問題となっておりますが、色々な給付金の支給の問題やマイナンバーは、仕組みはあるもののうまく使えていないといった問題が浮き彫りになってきていると思っております。そのような話が構想の中では、なかなか浮き彫りになっていなかった部分もあったものですから、今回ご意見を頂いて肉付けをさせていただければという趣旨で本日意見を頂いたところでございます。

これから素案を作成するにあたり、色々のご意見を頂きたいと思っております。看護の話や交通の話、人の混雑情報の話、テレワークの話など、色々和本日、ご発言をいただいたところですが、もう少し踏み込んだ話をぜひお聞かせいただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

特に今回、大きな柱となると考えておりますのがデータの活用ということでございまして、収集も含めてどういうものが求められるのか、どういう形で進めればいいのかなど色々な観点からご意見を頂ければと思いますのでよろしく願いいたします。

次回の会議は、先ほど説明があったように、10月上旬～中旬の開催を予定しておりますが、その前に色々とお話をお聞かせいただければと思っておりますのでよろしく願いいたします。

それでは、これもちまして、令和2年度 第2回北海道 Society5.0 推進会議を終了いたします。お忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございました。

(了)